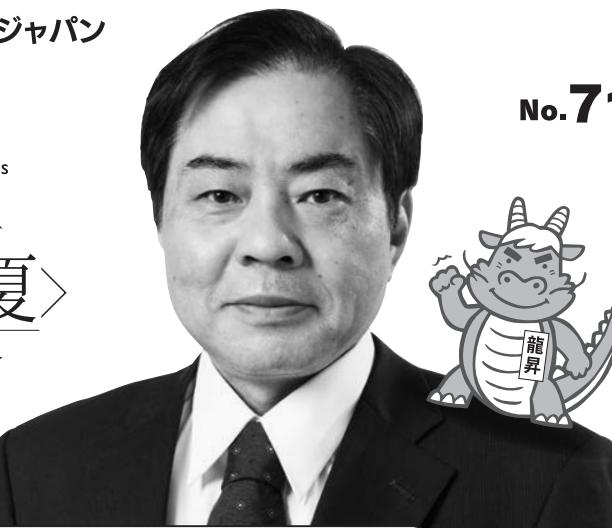


あらき ニュース

Ryusho Araki News

No. 71

2020
<春夏>
号



緑の党
グリーンズジャパン

発行: 福岡市議会議員 あらき龍昇

〒814-0033 福岡市早良区有田5-17-7
TEL.092-862-8980/FAX.092-862-8985
メール f-lolas@hf.rim.or.jp

新型コロナウイルス対策、全力で市民の暮らしを守ります! (詳しくは中面で)

今回アンケートハガキ(受取人払いです)も付けています。皆さんのお寄せください。



自衛隊への18才・22才の若者の名簿提供問題 個人情報が狙われている!

福岡市が自衛官募集のために18歳と22歳の住民の名簿を渡すことを決めました。このことは市政だよりの4/15号に掲載され、6月以降に名簿が渡される見通しです。

この方針は1月6日の市長記者会見のなかで記者からの質問に答える形で表明され、その後も高島市長みずから市民に対して説明責任を果たさないまま方針決定されました。市は、2月7日に個人情報保護審議会で**名簿提供(目的外使用)**してよいかを審議させ、14日に審議会から「提供してよい」という答申を受け取り、議会に対しては18日に総務財政委員会で「名簿提供する」という報告(議会採決を必要としない)のみが行われるという、“**新年度4月からの実施ありき**”のスケジュールで、形式上の手続きが強行されました。

しかし、このことを新聞報道などで知った多くの市民が抗議と中止を求める行動を起こし、3月議会では大きな案件となりました。市民から**「請願」**(※)が6件出され、予算に係る3件については3月議会

で採決され3件とも否決に、残り3件については今後審査されることになっています。

情報技術が急速に進化する情報化社会では、個人情報保護がますます重要となっています。個人情報保護の法令などでは、原則**「目的外使用」**が禁止されています。自衛隊員は国防とは関係なく海外での戦闘に巻き込まれることは現実のものとなっており、自衛隊へ名簿を渡すことは、市民を戦場に送ることに繋がります。戦前の地方自治体は国の機関の一部でしたが、戦後の日本国憲法下では国と**“対等”な立場**へと変わりました。国の意向を忖度する必要はまったくなく、実際、名簿を渡していない自治体もあります。住民名簿を管理する自治体にとって、**個人情報保護は重要な“自治”事務**なのです。

引き続き、名簿提供の撤回を求めて、発言・行動していきます。(p4に関連記事あり)

【注釈】

※請願:憲法で認められている権利の一つで、国や自治体に対して意見や要望などを述べることができます。今回、「名簿提供の撤回を!」「実施の一年延期を!」「ダイレクトメールで周知徹底を!」などの請願が市議会へ出されました。

皆さまの声が届く議会づくりを目指しています。

- ・ぜひ、市政に関するご意見や、日頃の生活の中でお気づきのことなどお聞かせください。
- ・2019年後半の議会報告書(無料)を希望される方は、ご連絡ください。



あらき事務所

☎ 092-862-8980

— このニュースは、議員活動の一環として、税金から賄われる「政務活動費」を用い発行しています —

あらき 龍昇
公式ウェブサイト
<http://www.araki-jp.com/>

森あやこ ニュース

発行: 福岡市議会議員 森あやこ

〒813-0044 福岡市東区千早5-17-18 TKビル2号館1階

TEL.092-662-5077 / FAX.092-662-5097

<http://ayako966.blog.fc2.com/>

Ayako Mori News



2020
春夏
号

新型コロナウイルス対策、全力で市民の暮らしを守ります! (詳しくは中面で)

今回アンケートハガキ(受取人払いです)も付けています。皆さんのお寄せください。



守りたい。生きものが生まれ育つ博多湾の環境

福岡市の大きな魅力である自然と食の豊かさは、いのちを生み出す「ゆりかご」となる海域があるからこそその賜物です。水・空気・土も様々な生き物によって浄化され、微生物から魚や鳥や動物まで、すべての生き物が進化を重ね、関わり合い生態系は形成され維持されます。もちろん私たち人間も運命共同体です。博多湾が将来にわたり「ゆりかご」であるために、市は博多湾環境保全計画をつくって、市民の皆さまからお預かりした税金を、下水道の改善やごみ問題への取り組み、生態系を守り自然の浄化力を高める藻場の造成などに使っています。

プラスチックによる海洋汚染が悪化～私たちの暮らしの見直しを!

「海洋ごみ問題」は国際的な課題となっており、毎年800万トン以上のプラスチックがごみとして世界の海に流れ込み、既にその数は銀河系の星の数より多く、2050年には魚の量より多くなると予測されています。そして、一部は紫外線・海流・波でマイクロプラスチックとなり、鳥や魚がエサと間違えて食べ、その魚を私たちが食べています。

博多湾で回収されている海底や海岸などのごみも大部分はプラスチックで、その多くは博多湾へ流れ込む川から来ています。問題解決のためには、私たち一人ひとりが暮らしを今一度見直し、意識を変え行動すること、暮らしのあらゆるところでできる限りプラスチックを使うのをやめることなど、小さなことから積み重ねていくことがとても重要です。

「誰一人取り残さない」SDGs(※)の観点で、行政だけでなく企業や市民など様々な主体が連携・共働し、環境保全の取り組みを推進していく必要があります。

【注釈】※SDGs(持続可能な開発目標)とは

2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。2015年9月の国連サミットで採択されました。17のゴール・169のターゲットから構成されています。



毎年ラブアースのときに和白干潟でごみの組成調査をしています。

生活って政治!

「暮らしのための議会」を実現するため、皆さんのご意見や思いを聞かせてください。

事務所

092-662-5077



森あやこ 公式ブログ
<http://ayako966.blog.fc2.com/>

— このニュースは、議員活動の一環として、税金から賄われる「政務活動費」を用い発行しています —

新型コロナウイルスから 全力で市民の暮らしを守ります!



新型コロナウイルスは世界的大流行となり、終息の見通しはまったく立っていません。そして日本においても、4月7日に緊急事態宣言が発令されました。

このような中、私たちは市長に対してPCR検査体制の強化および医療崩壊を防ぐための支援策の強化、市民の暮らしや地域経済を守るために支援策の強化などを求めて申し入れを行いました。

また、議長(議会)に対しては、特別委員会の設置や、コロナ対策の財源として議員報酬削減の検討などを求める申し入れを行いました。

3月議会ー予算の組み替えを主張しました!

今議会は新型コロナウイルスが感染拡大するなかで開かれましたが、危機意識や市独自の対策がほとんどないことが明らかになった議会でした。

福岡市の新年度予算は、歳入も歳出も平時のまま、賛成多数で可決しました。しかしこの先、経済が縮小し、税収が激減することは明らかです。歳入では、4月1日から始まった「宿泊税」の税収は平時のホテル稼働率をもとに見通しが立てられています。また、法人税や市民税の収入も同様です。歳出についても、感染症対策費や経済対策費はほぼ平時のままであります。市は、「国の動向を見守る」「6月議会での補正予算で対応する」としていますが、3月24日に行われた質疑において、市は2月中旬以降、予算の修正について一切検討していなかった

ことも明らかになりました。

福岡市として独自の緊急対策を執ることが必要だとして、他会派から「予算の組み替え」を求める動議が出され、私たちもこれに賛成しましたが、反対多数で否決されました。

非常時における議会の役割、検証が必要です！

今回、新型コロナウイルスの影響で、会期が3分の2に短縮されました。また、議会運営委員会では関係局(保健福祉局や市民局)に対する質問を短縮や自粛すべきという意見も出されました。しかし、議会には行政の施策を検証し、市民の声を反映させていく責務があります。今回のような非常時こそ議会としてどう対応すべきであったのか、改めて検証が必要です。

国民健康保険料

年間2000円の値上げへ

2月議会で国民健康保険財政調整基金条例案が可決しました。国民保険事業の財政を安定化させるための基金をつくり、その基金の財源として「国民健康保険特別会計」の黒字分の21億円(2019年度)を充当します。一方で、私たちが負担する保険料は2000円値上げされることになります。黒字なのに、なぜ保険料を値上げしないといけないのでしょうか？

◆市民の負担増を、国が強要しています

この背景には、国が自治体に「法定外繰入」の削減を強要していることがあります。

特別会計と言っても、完全に独立した財布ではなく、一般会計(住民サービスなど市政全般に使う予算)からも出し入れしています。これまで自治体の裁量で、法律で決められた以上の額を一般会計から特別会計に繰り入れてきました。

国が求める削減対象の法定外繰入は17億円。この繰入

がなくなれば、被保険者(市民)の保険料負担が増えることになります。

私たちは「国が繰入の削減を強要することはおかしい」と反対しました。

そもそも、国民健康保険だけではなく社会保険も含めて制度そのものが限界となっています。世代を超えた持続可能な保険制度へ抜本的に見直す必要があります。

・福岡市 予算・ 2020年度

「都市の成長」優先、「市民生活」犠牲の姿勢は変わらず！

新年度予算も「都市の成長」優先となっています。破綻した人工島事業への投資、中央埠頭をはじめとする湾岸部(ウォーターフロント)の再整備、天神や博多駅周辺の再開発を優先するものとなっています。

大企業優遇・富裕層優遇の税制、特区による規制緩和などにより大企業優遇の開発政策を進めていますが、私たちの生活の質の向上には繋がっていません。市民の暮らしは一段と苦しくなっているのが現状です。

もっと「人への投資」を！

児童福祉司、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校司書など、子どもたちを支える専門職の待遇改善や人員増が必要です。

たとえば学校図書館については、学校司書は4~5校に1人(非正規)の配置で、子どもたちへの学びの支援や、不登校児童の学校内居場所としての図書館

開設などは、行き届かない現状です。私たちは、今後まずは各区1人の正規学校司書をプラス配置するなどの充実を提案しています。

もちろん、保育や介護、福祉の現場も待遇改善や人員増が必要です。市はもっと「人への投資」を優先すべきです。

「いのちと環境を守る」市政へ転換を！

世界中で大規模な自然災害が急増しており、気候危機は喫緊の課題です。福岡市は2040年までに「温室効果ガス実質排出量ゼロ」を目指すとしていますが、具体的なものは見えてきません。気候非常事態を宣言し(※1)、脱炭素社会の実現に向けて行動する必要があります。

また私たちは、「いのちと環境を守る」ため、以下のような政策も提案しています。

- ・化学物質による健康被害の対策を！
- ・電磁波による健康被害の対策を！
- ・和白干潟のラムサール条約湿地登録を！(※2)
- ・公共施設の購入電力は再生可能エネルギー100%に！
- ・省エネルギー建築物の促進を！

※1 気候非常事態宣言

国や自治体などが気候危機への対応を優先的に取り組むことを宣言することにより、市民や企業などと危機感を共有することができる。

※2 ラムサール条約

湿地や水鳥などの生態系の保全を促進すること目的とした国際条約。湿地(干潟も含む)を登録することで、環境の保全や市民への啓発などが進む。

市政に関する 調査アンケート

Q1 新型コロナウイルスについてどのようにお困りですか(お困りでしたか)？ 差し支えなければ、余白部分に具体的にお書きください。(複数回答可)

- ① 感染対策用品(マスク・消毒液・体温計・スプレー・ボトルなど)の不足
- ② (外出自粛による)精神的な不安や体力の低下
- ③ 学校一斉休校
- ④ 収入の減少
- ⑤ 欲しい情報が少ない
- ⑥ その他 ()

Q2 自衛隊への名簿提供について

- ① 賛成
- ② 反対
- ③ どちらでもない

Q3 新型コロナウイルス関連でもそれ以外でも、暮らしのお困りごとやこの先不安に思うことなどご意見がありましたら、自由にお書きください。

緑と市民ネットワークの会



議会報告ニュース

[第18号]

公式サイト <http://midoritonet.info>

春 / 夏 2020
号

発行:緑と市民ネットワークの会/〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 福岡市役所 議会棟11階/TEL.092-711-4875/FAX.092-733-5881

自衛隊への名簿提供の撤回を求めます! 18歳・22歳の若者の個人情報を渡すことは許されません!

高島市長は1月6日、自衛官募集のために18歳・22歳の若者の個人情報を毎年提供する方針を示しました。私たち会派はその直後に方針撤回を求めて申し入れを行い、その後も議会の内外で撤回を求めてきました。

個人情報保護の法令等では原則「目的外使用」が禁止されています。個人情報保護審議会の答申でも「自衛隊の目的外使用禁止措置を厳正にすること」「提供を望まない市民を除外すること」を求めていました。市は「本人の同意

は不要」と答弁しましたが、若者の個人情報は高島市長の私物ではありません。

今議会ではこの問題に関して「ダイレクトメール(200万円余程度の予算で可能)で若者本人への周知徹底を」、「実施の一年延期を」、「撤回」を求める請願3件が審査されました。いずれも否決されました。

高島市長は6月にも自衛隊・防衛省へ名簿を渡そうとしており、来年度以降も続いている。私たちは今後も名簿提供の撤回を求めていきます。

自分やお子さんの個人情報を渡したくない場合は、5月末までに手続きを! 詳細は、市政だより4/15号や、市のホームページでご確認ください。事務所でも相談を承ります。

一斉休校 -児童・生徒の支援強化を!

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、4月以来も一斉休校が延長されています。

私たちは4月7日、

- 児童・生徒の学習権の保障を!
- 児童・生徒や家族の相談・支援体制の強化を!
- 休校中も学校給食を無償で提供を!

などを教育長へ申し入れました。

また、3月に行われた休校について、他の自治体は休校までの準備期間を設けたり、実施しなかったりと柔軟な対応をするなか、本市は安倍首相からの要請に応じてすぐ3月2日から一斉休校を開始しました。今後、保護者や関係者、そして今回最も影響を受けた子どもたち自身からも意見を聴いて、検証していく必要があると考え、3月4日に申し入れを行っています。



8 1 4 0 0 3 3

福岡市議会議員

あらき 龍昇 行

仮

料金受取人払郵便

早良局
承認
0000

差出有効期間
令和2年0月
00日まで

(切手を貼らずに
投函できます。)

福岡市早良区有田5-17-7

アンケートにご協力ください。
いたいたご意見は議会活動のなかで参考にさせていただきます。

ご協力ありがとうございました。よろしければ下記もご記入ください

お名前

電話番号

〒

住所

メールアドレス

年齢

歳代

CC 緑と市民ネットワークの会



議会報告ニュース

[第18号]

公式サイト <http://midoritonet.info>

春 夏 2020 号

発行:緑と市民ネットワークの会/〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 福岡市役所 議会棟11階/TEL.092-711-4875/FAX.092-733-5881

自衛隊への名簿提供の撤回を求めます！ 18歳・22歳の若者の個人情報を渡すことは許されません！

高島市長は1月6日、自衛官募集のために18歳・22歳の若者の個人情報を毎年提供する方針を示しました。私たち会派はその直後に方針撤回を求めて申し入れを行い、その後も議会の内外で撤回を求めてきました。

個人情報保護の法令等では原則「目的外使用」が禁止されています。個人情報保護審議会の答申でも「自衛隊の目的外使用禁止措置を厳正にすること」「提供を望まない市民を除外すること」を求めていました。市は「本人の同意

は不要」と答弁しましたが、若者の個人情報は高島市長の私物ではありません。

今議会ではこの問題に関して「ダイレクトメール(200万円余程度の予算で可能)で若者本人への周知徹底を」、「実施の一年延期を」、「撤回」を求める請願3件が審査されました。いずれも否決されました。

高島市長は6月にも自衛隊・防衛省へ名簿を渡そうとしており、来年度以降も続いていきます。私たちは今後も名簿提供の撤回を求めていきます。

自分やお子さんの個人情報を渡したくない場合は、5月末までに手続きを! 詳細は、市政だより4/15号や、市のホームページでご確認ください。事務所でも相談を承ります。

一斉休校 -児童・生徒の支援強化を!

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、4月以降も一斉休校が延長されています。

私たちは4月7日、

1. 児童・生徒の学習権の保障を!
 2. 児童・生徒や家族の相談・支援体制の強化を!
 3. 休校中も学校給食を無償で提供を!

などを教育長へ申し入れました。

また、3月に行われた休校について、他の自治体は休校までの準備期間を設けたり、実施しなかったりと柔軟な対応をするなか、本市は安倍首相からの要請に応じてすぐ3月2日から一斉休校を開始しました。今後、保護者や関係して今回最も影響を受けた子どもたち自身からも聴いて、検証し必要があると月4日に申し行っています。



〈ご協力ありがとうございました。よろしければ下記もご記入ください〉

お名前 電話番号

メールアドレス 年齢 年代